

(新) 経済活動と環境に関する調査分析

2 4 百万円 (0 百万円)

総合環境政策局環境計画課

1 . 事業の概要

長期的な展望を踏まえて効果的な政策を形成する基礎として、将来の持続可能な社会においても必要となる国民生活等における対応策の方向性を検討するとともに、これと関連して経済活動及び社会の状況と環境の関係等についての状況把握と分析を定期的かつ継続的に行う。

2 . 事業計画

(1) 気候変動等の長期的環境変動や社会構造の変化が地域経済社会や国民生活に及ぼす影響と対応策に関する基礎的検討

長期的な展望を踏まえた環境や社会の将来像を明らかにし、持続可能な社会の形成に向けて必要な国土利用、産業・農林水産業、ライフスタイルなどに係る個別具体的な対応策の方向性について検討する。

(2) 持続可能な社会に向けた動向分析

持続可能な社会に向けた動向分析方法の検討

(1)と関連して、持続可能な社会に向けた環境と経済社会の動向の分析と公表の内容・方法について、現実的かつ具体的に整理検討する。

環境と経済社会の動向に関する情報の整理分析

経済成長の著しい中国等の新興国の経済社会の将来像等を考慮し、必要な環境や関連する経済、社会の主要事項に関する情報等を把握し、分析する。既存情報・データの活用とともに、必要な情報収集を実施する。

(3) 調査分析結果の公表

(1)(2)の成果を公表し、持続可能な社会に向けた国民など各主体による取組を促す。

3 . 施策の効果

各種経済活動に関する政策の企画立案の基礎に活用。

持続可能な社会作りのための長期的展望の修正・形成の資料に活用。

成果の公表を通じ、国民等へ意識啓発を促し、環境と経済・社会の統合的向上への機運を醸成。

4 . 備考

調査費 2 3 , 5 0 0 千円 (上記 (1) ~ (3) の各事業)

経済活動と環境に関する調査分析について

持続可能な社会に向けての課題 = 影響が長期間に渡る課題やライフスタイル等に係る多面的な課題を内包

気候変動等環境変化による影響

人口減少等社会構造の変化による影響

世界人口増による資源制約

国境を超える大気・水質の汚染等の深刻化

...

長期的な展望を踏まえた環境・経済動向に基づく効果的な政策形成が必要

経済活動と環境に関する調査分析

長期的な展望を踏まえた効果的な政策形成のための基礎的継続的な政策研究の実施

長期的環境変動や社会構造の変化が地域経済社会や国民生活に及ぼす影響と対応策に関する基礎的検討

相互に関連

持続可能な社会に向けた動向分析

長期的な展望を踏まえた環境や社会の将来像の提示

持続可能な社会に向けた動向分析方法の検討

国土利用、産業・農林水産業、ライフスタイルなどに係る個別具体的な対応策の方向性について検討

環境と経済社会の動向に関する情報の整理分析

具体的な将来像の影響と対応方策・分析結果の公表・PR